

全国の防災・減災に対する取り組み支援

株式会社エイト日本技術開発
 都市環境・資源・マネジメント事業部

☎ 03-5341-5136

URL <http://www.ejec.ej-hds.co.jp/disaster.html>

✉ mimura-no@ej-hds.co.jp

はじめに

平成 23 年に発生した東日本大震災以降、熊本地震 (H28) や関東・東北豪雨 (H27)、台風 10 号 (H28)、御嶽山噴火 (H26) など、全国で大規模災害が頻発しており、人命を第一とし、財産を守るための防災・減災の取り組みが強化されています。国では、人的災害を教訓として、関連する法令・指針やガイドライン等の見直しが頻繁に取り組み、地方自治体においては、それら法令等による必要な対策・措置が求められています。

当社では、災害の現地調査や対応分析、全国での防災関連業務実績を通じて、自治体の防災・減災に対する取り組みやニーズを的確に反映・推進するための支援を全国で展開しております。

提供サービス

① 地域防災計画

災害対策基本法及び国の防災基本計画に基づいて、大規模自然災害等に対する行政の最上位計画として、地域防災計画の見直し改定等を支援します。当社では、想定される被害数量等に基づく、具体的に実施すべき必要な対策の検討などにより、実行性の高い計画策定を提案します。

② 各種災害対応マニュアル

発災後の行政職員の対応行動など、実際の災害時に迅速かつ円滑な対応を実現するため、災害時初動対応マニュアルや応急復旧マニュアル、避難所運営マニュアルなど、策定過程での取り組みも重視し、実行性の高いマニュアルを作成します。

③ 個別計画

各自治体で想定される地震・津波や洪水等の大規模災害発生に対して抱える各種課題について、具体的な対策を計画的に推進するため、また、対応策を事前に定めておくため、例えば下記のような個別計画の策定を支援します。

- ・津波や洪水避難を円滑に行うための避難計画
- ・外部支援を円滑に受け入れるための受援計画
- ・建物の計画的耐震化を図る耐震改修促進計画

④ ハザードマップ

関連法や手引きなどに基づき、地域の危険な箇所や避難の方法等の関係する重要情報を周知・啓発するため、地震・津波ハザードマップ、水害・洪水・高潮ハザードマップ、土砂災害ハザードマップ、総合防災マップなどの作成を支援します。

⑤ 業務継続計画 (BCP)

想定される大規模災害時においても、行政サービス・責務を果たすため、必要な業務を継続できるように、事前からの備え・取り組むべき対策をとりまとめた BCP 策定を支援します。当社では、定量的現状分析に基づく課題抽出、そのために行政として本当に必要な対策計画立案を重視し、職員の防災力向上に繋がる策定の取り組みにも留意した支援を展開しています。

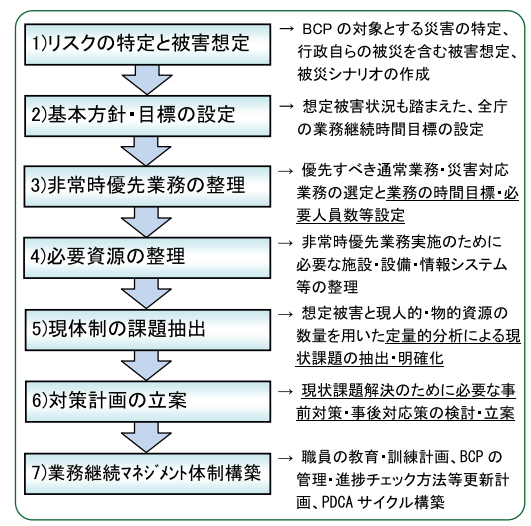


図 BCP 策定の流れと概要

⑥ 国土強靱化地域計画

国土強靱化基本法 (H25.12) に基づく自治体の災害等リスクに対する指針を示す最上位計画であり、全国で策定の取り組みが始まったところ (H29.9 時点約 100 市区町村策定済・中) ですが、当社はいち早く策定支援を展開しています。